1993年9月6日　第三種郵便物認可

自治ひょうご

1687号

2025. 12. 15

月2回（1日、15日）発行　定価10円
購読料は組合費に含まれる。
自治労兵庫県本部
書記長／北池 宏光・編集人／荒西 正和

発行　全日本自治団体労働組合　兵庫県本部
〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920
http://www.jichiro-hyogo.jp/　E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

当面の日程

17日　第２回公立病院対策会議（県本部）
19日　現業・公企闘争委員会第５回会議（県本部）
23日　パレスチナ自治区ガザでの戦闘の即時停止を求める街頭宣伝行動（元町駅）

神戸 地域手当は当面維持
県職労 通勤手当等の改善確認
2025確定闘争

県職労・兵教組統一決起集会（11月17日）

２０２５確定闘争では、神戸市労連が11月７日、県職労が25日に交渉を行った。神戸は地域手当を当面維持、県職労は通勤手当の改善などで前進回答を引き出した。

神戸市労連

神戸市労連交渉で当局は、一般職および会計年度職員の期末・勤勉手当の年間支給月数を4・65月に引き上げ、年末手当2・35月分を12月10日に一括支給するとの最終回答を示した。

国が進める地域手当の見直しについては「本市職員の給与水準に影響を与えないよう検討してきた」と説明した上で、当面は現行の12％を維持する方針を明らかにした。

交通用具使用者への通勤手当の取り扱いについては「国の基準や考え方を踏まえる必要があり、現時点では方針を示せる状況にない」とし、国の動向が示され次第、市の実情を踏まえて対応方針を提示する考えを示した。

兵庫県職労

県職労は月例給、一時金など勧告どおり改定すること、自動車等使用者の通勤手当は現行の４km刻みの距離区分を維持し、全距離区分で現行以上の支給額とすること、駐車場代の支給額を国に準じて引き上げることとした。

再任用職員を含む中高齢層職員の処遇改善等、県独自措置は困難とされたが、通勤手当の改善や全世代の賃上げとなることを踏まえ、総合的に判断し妥結した。

看護職員処遇改善手当については、病院局交渉において現行の全県立病院対象を維持することとし、現業職給料表については、行政職の給料表改定を踏まえて改定（４月遡及）を行う。

単組活動と評議会の強化を

県本部第76回大会で書記長に選出された北池宏光さんに県本部運動への思いを伺った。

北池書記長インタビュー

どのような運動が必要だと思うか

県本部運動は大きく分けて単組活動、評議会活動がある。単組オルグに行く中で、組織拡大や交渉力強化、担い手育成など課題は山積していることを実感する。そうした課題と向き合っていくためには、単組力量の底上げをはかっていく必要がある。

単組役員は「組合員との距離感」に苦労していると思う。簡素化すべき取り組みもあれば、突っ込んだ関わりも必要なときがある。原則的には組合員に声をかけ、対話の中から要求をつくることだと思う。

評議会活動には何を期待するか

評議会は職種など共通の課題で活動している。例えば会計年度の昇給上限撤廃など、単組を超えた課題をみんなで乗り越えることで組織強化がはかれる。職種の運動が強くなることで、全体のうねりが生まれてくる。書記長になって、まずは各評議会の幹事会に顔を出している。

単組役員に発信したいことは

組合役員は職場改善に取り組むが、それは自分自身のためにもなる。ならば自分が取り組みに関与した方が充実感もあるはず。前向きに取り組んでいただきたい。

持続可能な医療体制 地域の活性化など
自治研センター総会で協議

11月1日、ひょうご共済会館で25－26年度兵庫地方自治研究センター定期総会が開催された。木谷晋一理事長の主催者あいさつに続き、事業報告、会計決算報告・監査報告、事業計画案、予算案、次期役員体制などの提案が行われた。

開会あいさつを行う木谷理事長

質疑応答では、持続可能な公立病院のあり方、カスハラ問題への対応、コメ価格高騰など農業をめぐる課題、今後の社会インフラ整備、地域コミュニティー活性化などについて、現状や今後の課題などについて発言があり、採決の結果、全ての報告、議案が承認された。

理事長　木谷 晋市
副理事長　家木 祥孝
副理事長　大野 義政
理事　西田 浩樹
理事　尾西亮太郎
理事　北池 宏光
事務局長　足立 育生
監事　吉田 秀夫
監事　戎 剛

核兵器廃絶に向け 日本政府は対話を

11月19日、兵庫憲法集会が神戸市内で開催され、約100人が参加した。「人類と核の80年」をテーマに共同通信社の太田昌克さんが講演を行った。

太田さんは米国の核実験再開や非核三原則に否定的な高市首相の誕生といった情勢に触れ、核に依存しない安全保障を考える必要性を強調した。ロシアやイスラエルといった危機的な国際情勢の中にあって、「日本政府は非核三原則を守りつつ対話を進める役割がある」と訴えた。

最後に集会事務局が来年5月3日の憲法集会に向けた取り組みを提起した。

いまいち座

松本 真紀子

しこう

音楽には「メロディ・ハーモニー・リズム」という三大要素がある。この３つが絡み合うことで胸に残る１曲となる▼音楽の他にも世の中には「世界三大料理」「三大宗教」「日本三名園」など、３つで物事を象徴的に示す言い回しは多い。３つに整理すると、複雑な世界を簡潔に理解しやすいからだろう▼労働の世界にも３つがある。憲法で保障された団結権・団体交渉権・団体行動権の「労働三権」、それを支える労働基準法・労働組合法・労働関係調整法の「労働三法」だ。いずれも働く人が１人では立ち向かえない力の差を埋め、生活と尊厳を守るための基盤である▼さらに組合運動の三本柱として「団結・交渉・連帯」をあげたい。仲間との団結を力に、交渉で要求を現実にし、連帯の力で運動を社会へ広げていく。この３つがそろうことで、働く人が希望を持てる豊かな社会が形づくられるのだ。

物価上昇を上回る賃上げと人員確保を

春闘方針に向け議論深める

「頼りあえる社会」についての学習会も

「尊厳が保障される社会を」と話す井手教授

自治労本部の春闘討論集会が12月8～9日までＴＯＣ有明で開催された。26春闘方針として物価上昇を上回る賃上げだけでなく、全単組が人員確保を掲げ、働き続けられる職場づくりと適正な価格転嫁、格差解消を進めることを確認した。

討議では18県本部24人が発言し、現場課題と方向性が共有された。

２日目は慶應義塾大学の井手英策教授の「頼りあえる社会への道筋」と題する講演に学んだ。「頼り合える社会の実現には、適切な消費増税でベーシックサービスと品位ある最低保障を確立し、弱者を生まない社会の基盤を築く必要がある」と述べ、「お金のある・なしに関わらず尊厳が守られる『尊厳格差』を解消する社会が必要」と強調した。また今の政治に求められるのは成長より保障だとし、賃上げより生活コストを下げる政治的覚悟も必要だと語った。

参加者は熱心に耳を傾け、質疑では、軍事費や医療の課題も議論された。

最後に石上千博委員長の団結ガンバローで閉会した。

討議集会の議論を踏まえ、単組・県本部の組織討議後1月29～30日の中央委員会で自治労の26春闘方針を決定する。

自治労兵庫県本部

2026新春旗開き

1年のスタート。各単組から積極的に参加下さい。

※事前申し込みが必要です

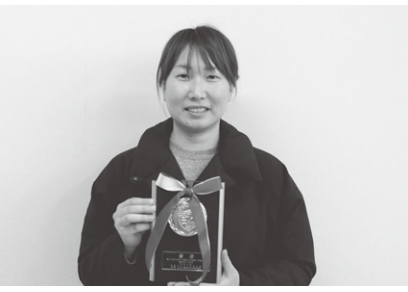
と　き　1月7日(水)
16:30 開会

ところ　ラッセホール

高田さん大会初の5連覇

囲碁は昨年に続き木原さん

囲碁・将棋大会



名人位で5連覇した高田さん、本因坊優勝の木原さん

県本部は12月6日、ひょうご共済会館で第45回囲碁・将棋大会を開催し、囲碁の部に5単組11人、将棋の部に16単組30人がエントリーし、熱戦を繰り広げた。

囲碁の部・本因坊戦は太子町職の木原由理さんが2連覇を達成。将棋の部・名人位戦では尼崎市職労の高田陽平さんが大会初の5連覇を成し遂げた。

その他、各クラス優勝者は以下のとおり。

【囲碁の部】

Ａクラス　森下拳士朗（太子町職）
Ｂクラス　松岡　輝（加東市労連）

【将棋の部】

Ａクラス　稲葉　昌大（豊岡市職労）
Ｂクラス　川戸　陽（太子町職）
Ｃクラス　松本　拓也（姫路市職）

評議会の活動紹介

臨職評

1人一声で組織拡大すすめる

私たち臨職評は仲間との絆を大切にしている。2ヵ月に1回幹事会を行い、活動の報告をしている。毎年の恒例行事である学習合宿では、自分たちの待遇改善や働きやすい職場にするにはどうしたらよいかなどを学習している。そして、組合員同士の交流を深めている。

臨職評の代表的な活動として、対県交渉がある。市町振興課と教育委員会に各市町に助言を行う上で現場の生の声を届けている。この交渉で引き出した見解を踏まえ、不当な実態改善に取り組み、総務省通知等を活用してさらに改善に向けて取り組むことを確認している。

他にも、全国協議会のスキルアップ集会、近畿地連学習会、女性部との合同学習会、保育を考えるつどいなどにも参加し、正規・非正規の立場を超えて課題に向かってたたかい続ける力強い絆を広げている。また、パートユニオンネットワークでは民間の仲間との交流もし、一緒にビラ配りをしたり、各地区での集会をしている。

しかし、組合員の数はまだまだ県内で働いている会計年度任用職員の中のほんの一握りでしかない。これからも1人一声で組合加入推進を続けていくことが大切だ。そして、志を1つにし、諦めることなく粘り強くたたかい続ける、これが兵庫県本部臨職評です。ともに頑張りましょう。

総会で選出された2026年度の幹事メンバー（9月13日）

2025年10大ニュース

第2次トランプ政権がスタート

1月20日に就任式を迎え第2次政権をスタートさせたトランプ米大統領。早速100件を超える大統領令に署名を開始し、ＷＨＯ脱退やパリ協定離脱を発表した。そして自国第一主義を掲げる大統領は関税政策に着手。4月には貿易相手国に対して相互関税を発表、世界はこれに翻弄された。

国内最大規模となった大船渡市の山林火災

2月26日、岩手県大船渡市で発生した山火事は、強風の影響で広範囲に燃え広がった。連日、懸命に続けられた消火活動で3月9日にようやく延焼の危険性がなくなり、4月7日に鎮火が宣言された。焼失面積は2900㌶で平成以降、国内最大規模の山林火災となった。

大阪での万博55年ぶりに開催

4月13日、大阪・関西万博が開幕した。大阪での万博開催は55年ぶりだ。開幕当初伸び悩んでいた入場者数だったが、10月13日の閉幕までに2500万人を超えた。大屋根リングの木材の一部は、能登被災復興に。

24年の出生数が初の70万人割れに

厚生労働省は6月4日、2024年の出生数が前年より4万1227人減り、68万6061人だったと発表した。初めて70万人を下回り過去最少となった。出生率も1・15で過去最低を更新した。

自公が過半数割れ衆参ともに少数与党に

7月20日に投開票された参議院選挙で与党である自民・公明が大敗。昨年10月の衆院選に続き過半数割れとなった。一方、与党から流れた票は、ＳＮＳでブームを起こした参政党や国民民主党に集まり両党が躍進した。

映画「国宝」が快進撃大ヒットで社会現象に

8月18日、6月に公開が始まった映画「国宝」の興業収入が100億円を突破、邦画実写で22年ぶりの快挙となった。その後もロングランを続け11月25日には173・7億円となり、歴代最高興収を更新した。2026年に北米での公開も決定している。

石破首相が辞任表明高市さんが自民総裁に

9月8日、石破首相が辞任を表明。それを受けた自民党総裁選挙で高市早苗さんが総裁に選出された。女性の自民党総裁は結党以来初めて。その後、日本維新の会と連立政権を組んだ自民党。10月21日の臨時国会で高市総裁が第104代内閣総理大臣に指名され、初の女性総理が誕生した。

公明党が与党を離脱自公関係の転換点に

公明党の斉藤代表は、10月10日、自民党との連立政権を解消すると表明した。高市自民党総裁の政治思想や、政治と金の問題をめぐる対応などについて互いの溝が埋まらなかったという。長年続いてきた自公の協力関係は大きな転換点を迎えた。

クマ被害が深刻化過去最悪の水準に

夏以降、熊の出没件数が急増し2万件を超えた。人身被害も過去最悪の水準に達しており、猟友会の駆除では追いつかず、秋田県は10月28日に自衛隊の派遣を要請した。防衛省は11月6日から自衛隊を派遣。また警察官もライフル銃の使用が許可されるなど、対策が強化された。

大谷選手4回目ＭＶＰ大リーグ歴代単独2位

11月13日、米大リーグ・ドジャーズの大谷翔平選手が満票でナ・リーグのＭＶＰに選ばれ、4回目の受賞となった。今季、大谷選手は投打の「二刀流」で活躍し、ドジャーズのワールドシリーズ優勝に貢献した。4回目の受賞は歴代単独2位で、ア、ナ両リーグで複数回受賞は史上初だ。